

日本比較政治学会 ニュースレター

Japan Association for Comparative Politics

No. 49 October 2022

-
- | | |
|-----------------|---------------|
| 1. 2022年度総会報告 | 4. 先端研究の現場から |
| 2. 理事会報告 | 5. 事務局からのお知らせ |
| 3. 企画委員会からのお知らせ | |
-

2022年度総会報告

2022年6月26日(日)13時より、九州大学伊都キャンパス・大講義室IIにて開催された。

開会宣言：

- ・ 杉本常務理事により、総会の開会が宣言された。
- ・ 事前の調査により、総会出席者が49名であること、委任状提出者が265名であること（合計314名）が報告された。
- ・ 総会議長として末近浩太会員が推薦され、承認された後、議事進行が末近議長に委ねられた。

会長挨拶：

- ・ 岩崎会長による会長挨拶が行われた。コロナ禍における学会運営が、会員の協力によって滞りなく運営することができた。来年度の研究大会は、完全対面方式に加えて、懇親会も開催したい。任期もごくわずかとなったが、無事に終わられるように願っている。

【議 題】

1. 各種委員会報告

(1) 企画委員会

- ・ 稗田委員長より、研究大会がつつがなく進んでいるとの報告があった。

(2) 年報編集委員会

- ・ 馬場委員長より、現在編集中の共通論題3本および公募論文4本の計7本が収録予定であり、現在初校の段階であるとの報告があった。査読者をはじめとする関係者への謝意が示された。

(3) オンラインジャーナル編集委員会

- ・ 山尾委員長より、本年度は5本、そのうち2本が掲載され、1本が査読中であるとの報告がなされた。査読者をはじめとする関係者への謝意が示された。

(4) 渉外委員会

- ・ 中井委員長より、ホームページの管理についての報告と共に、研究大会のペーパーを大会後1週間程度で削除する予定であるとの報告がなされた。

(5) 選挙管理委員会

- ・ 伊藤委員長より、2022年4月13日締め切りで理事選挙が行われたことが報告された。その結果、前回14.1%であった投票率が21.8%に改善された。今後のオンライン化についても検討を望む見解が示された。

(6) ニューズレター委員会

- ・ 西岡委員長より、2021年度は、第47号・第48号の2本が刊行され、ホームページに掲載されているとの報告がなされた。

(7) 研究大会開催校

- ・ 開催校の山尾理事より、総会当日朝の段階で148名の出席者があったとの報告がなされた。

2. 事務局報告

- ・ 杉本常務理事より、直前の第81回理事会で承認された入退会を含め、総会時点での会員数が618名であるとの報告がなされた。なお、昨年度の会員数は、627名であった。

3. 2021年度決算

(1) 2021年度決算報告

- ・ 杉本常務理事より、資料をもとに決算報告が行われた。特に報告すべき事項として、2021年度研究大会がオンラインで開催されサポート業者への支払いが発生したこと、クレジットカードによる会費納入によって手数料がかかっていること、理事選挙のオンライン化によりシステム

関連費用が発生していることに関する説明が行われた。

(2) 2021年度会計監査報告

- ・ 高安監事より、2022年4月8日に、日本大学法学部において、松田監事と共に、請求書等の会計書類を確認し、会計処理に問題がなかったことが報告された。

(3) 2021年度決算承認

- ・ 末近議長より承認が求められ、承認された。

4. 2022年度予算

- ・ 杉本常務理事より、資料をもとに予算説明が行われた。特に説明すべき事項として、理事選挙関連費用が計上されているとの説明がなされた。
- ・ 末近議長より2022年度予算の承認が求められ、承認された。

5. 監事承認

- ・ 岩崎会長より、任期満了の高安監事に代わって、中田瑞穂会員が新監事に推薦され、承認された。

6. 新理事会承認

- ・ 岩崎会長より、資料に基づいて、新理事会について説明が行われた。理事選挙で18名が選出され、このうち14名が理事就任を受諾したこと、その他推薦理事として10名が推されたことが報告され、承認された。

7. 次期会長・副会長承認

- ・ 岩崎会長より、2022年5月14日の次期役員選考委員会において、新会長として粕谷祐子会員が、新副会長として稗田健志会員が選任されたとの説明があった。
- ・ 末近議長により、新会長および新副会長について承認が求められ、承認された。

8. 次期会長挨拶

- ・ 粕谷新会長の会長就任挨拶が行われた。新会長の方針として、「3つのK」、第一に事務「効率化」のK、第二に「国際化」のK、第三に「会員」サービスのKの推進が示された。

9. 常務理事承認・各種委員長および運営委員報告

- ・ 粕谷新会長より、新常務理事として杉木会員、新運営委員として松浦会員が推薦され、承認された。
- ・ 各種新委員長として、近藤康史企画委員長、外山文子企画副委員長、稗田健志年報副委員長、杉浦功一オンラインジャーナル編集委員長（2022年・23年）、東島雅昌オンラインジャーナル編集委員長（2024年・25年）、小松志朗開催校理事（2023年）、宮脇昇開催校理事（2024年）度、粒良麻知子渉外委員長、馬場香織ニューズレター委員長が紹介された。

10. 奨励賞表彰

- ・ 岩崎会長が、大串和雄奨励賞選考委員長の講評を代読し、受賞者である井元拓斗会員への表彰が行われた。
- ・ 井元会員が、受賞に対する謝意を述べた。

11. 2023年度研究大会の日程について

- ・ 岩崎会長より、2023年度研究大会が、2023年6月17日・18日に山梨大学で行われるとの報告がなされた。

12. 2023年度・2024年度研究大会の開催校について

- ・ 岩崎会長より、2023年度研究大会は山梨大学で、2024年度は立命館大学で開催されるとの報告がなされた。

閉会宣言：

- ・ 末近議長より、すべての議事が完了したとの報告がなされた。
- ・ 杉本常務理事により、閉会が宣言された。13時42分終了。

(事務局)

2021年度決算

自2021年4月1日
至2022年3月31日

収入の部		支出の部	
摘要	金額	摘要	金額
繰越金	¥ 15,656,462	2021年度研究大会開催費	¥ 477,610
2021年度会費収入	¥ 4,719,000	年報費	¥ 1,500,000
雑収入	¥ 21	理事会会議費	¥ -
		年報編集委員会費	¥ 20,000
		オンラインジャーナル編集	¥ 20,000
		企画委員会費	¥ 20,000
		ホームページ維持費	¥ 7,784
		事務局費	¥ 2,161,143
		選挙管理費	¥ 297,000
		クレジットカード使用手数料	¥ 107,753
			¥ -
		繰越金	¥ 15,764,193
合計	¥ 20,375,483	合計	¥ 20,375,483

一般会計資産	
	金額
郵便振替口座	¥ 14,817,948
通常郵便貯金	¥ 940,864
現金	¥ 5,381
合計	¥ 15,764,193

会計監査の結果、上記の収支計算書は適正に表示されていることを認める。

2022年4月8日

日本比較政治学会監事

高安 健将

松田 憲忠

2022年度予算

自2022年4月1日
至2023年3月31日

収入の部		支出の部	
摘要	金額	摘要	金額
繰越金	¥ 15,764,193	2022年度研究大会開催費	¥ 620,000
2022年度会費収入	¥ 4,800,000	年報費	¥ 2,000,000
雑収入	¥ 35	理事会会議費	¥ 80,000
		年報編集委員会費	¥ 20,000
		オンラインジャーナル編集費	¥ 20,000
		企画委員会費	¥ 20,000
		ホームページ維持費	¥ 10,000
		事務局費	¥ 2,200,000
		奨励賞選考委員会費	¥ 35,000
		クレジットカード使用手数料	¥ 150,000
		理事選挙関連費	¥ 100,000
		繰越金	¥ 15,309,228
合計	¥ 20,564,228	合計	¥ 20,564,228

理事会報告

第79回理事会議事録

2022年4月23日(土) 14時～15時

Zoomによるオンライン会議

出席者：岩崎正洋、粕谷祐子、網谷龍介、小嶋華津子、小松志朗、近藤正基、近藤康史、杉本竜也、末近浩太、杉浦功一、外山文子、中井遼、西岡晋、馬場香織、浜中新吾、稗田健志、牧野久美子、山尾大、高安健将(監事)、宮脇健(運営委員)

【審議事項】

1. 2021年度決算について

- 杉本常務理事より、2021年度決算(収入・支出)および一般会計資産の内訳について、資料に基づいて説明が行われた。加えて、2022年4月8日(金)に日本大学において、高安監事・松田監事によって会計監査が行われたことが報告された。
- 高安幹事より、会計監査についての説明がなされ、決算報告書が適正なものであることが報告された。
- 以上の説明により、2021年度決算案が理事会において承認された。

2. 2022年度予算について

- 杉本常務理事より、2022年度予算案について、資料に基づいた説明が行われた。特記事項としては、対面形式の研究大会の再開により従前通りの予算が計上され

ていること、オンラインでの理事選挙実施に伴う関連費用が計上されていることが説明された。

- 岩崎会長より、現行の理事選挙日程では年度を跨ぐことから必然的にその関連費用も跨ぐことになるため、理事選挙の日程について次期理事会で検討いただきたいとの依頼があった。
- 以上の説明により、2022年度予算案が理事会において承認された。

3. 会員の入退会について(事務局)

- 杉本常務理事より、会員の入退会について、資料に基づいて説明が行われた。まず、前回理事会において承認された入会申込者6名の手続きが完了したことの説明があった。続いて、2022年4月20日時点での入会申込者8名および退会希望者7名について説明が行われ、理事会において承認された。
- 杉本常務理事より、会費3年未納に伴う退会者12名について説明があった。

4. 2022年度総会・研究大会の開催方法について(事務局)

- 岩崎会長より、2022年度総会・研究大会の開催方法について説明があった。今年度においては、政治学関連の主要学会も対面開催が予定されているため、当初の予定通り本学会も対面形式で研究大会の開催を実現したいとの提案があった。

- ・ 以上の説明により、研究大会の対面開催に関して、理事会の承認が得られた。

5. 2022 年度研究大会のプログラムについて (企画委員会)

- ・ 稗田企画委員長より、2022 年度研究大会のプログラムについて資料に基づき説明が行われた。5 件の分科会、4 件の自由論題が企画されている。2 件の企画については、討論者 1 名が非会員となっているが、討論者に関しては非会員でも問題ないことになっている。
- ・ 以上の説明により、2022 年度研究大会プログラムに関して、理事会の承認が得られた。

6. 日本比較政治学会奨励賞について (奨励賞選考委員会)

- ・ 粕谷副会長 (奨励賞選考委員長) より、8 名の会員が奨励賞の候補者であるとの説明があった。奨励賞選考委員会における厳正な審査により、井元拓斗会員の論文を奨励賞として推薦するとの説明がされた。
- ・ 以上の説明により、井元会員の奨励賞受賞が承認された。

【報告事項】

1. 2022 年度総会・研究大会について (開催校)

- ・ 開催校である九州大学の山尾理事より、2022 年度総会・研究大会の現時点における進捗状況が報告された。懇親会については、飲食の提供は行わないが、会員が交流するための場所 (教室) は開設する

こととなった。

- ・ 稗田企画委員長より、対面形式を前提とした上でのオンライン併用に関しては、対面形式で準備してきたこともあり、原則としてオンラインの併用は行わないという方針が示された。
- ・ 岩崎会長より、非会員の参加を認めるか否かについて問題提起され、これらは認められることになった。
- ・ 浜中理事および稗田企画委員長より、出版関係者の参加に関して問い合わせがあったが、これも認められた。
- ・ 粕谷副会長 (奨励賞選考委員長) より奨励賞の発表ならびに選考理由の HP 公表の希望があり、中井渉外委員長も了解の上、進められることとなった。

2. ニューズレター刊行について (ニューズレター委員会)

- ・ 西岡ニューズレター委員長より、第 48 号が 2022 年 3 月に刊行されたとの報告があった。

3. 年報第 24 号の編集状況について (年報編集委員会)

- ・ 馬場年報編集委員長より、年報第 24 号の編集状況が報告された。
- ・ 現在、共通論題の 3 本と査読中の 3 本の掲載が確定している。これらの 6 本は入稿のための最終版を待っている状態である。
- ・ 時間に限りがある中でどのように本数を確保するのか、次期年報編集委員長には検討していただきたい課題であるとの説明がなされた。

4. ホームページ等活動状況について(渉外委員会)

- ・ 中井渉外委員長より、学会 HP の更新状況等について報告がなされた。

5. 『比較政治研究』の編集状況について(オンラインジャーナル編集委員会)

- ・ 山尾オンラインジャーナル編集委員長より、比較政治研究の査読状況等が報告された。

6. 2022 年度理事選挙について(選挙管理委員会)

- ・ 伊藤選挙管理委員長が欠席のため、2022 年の理事選挙に関する報告を杉本常務理事が代読した。開票作業の結果、18 名の当選者が決定されたことが報告された。
- ・ 岩崎会長より、2022 年 5 月 14 日に Zoom を利用して、理事当選者による役員選考会議が行われる予定であることが案内された。

7. その他

- ・ 次回の理事会は、研究大会開催中の 2022 年 6 月 26 日(日)に開催されることが決定された。なお、研究大会は対面形式で行われるが、理事会だけはオンラインを併用する形で行われることになった。
- ・ 岩崎会長より、2024 年度の研究大会開催校については、2022 年 6 月の理事会までに確定させたいとの考えが示された。
- ・ 岩崎会長より、理事選挙の電子投票に関する申し送りが行われた。
- ・ 2022 年理事選挙は選挙規程を正式に変更

して行われたものではなく、コロナウイルス流行下の例外措置として行われたものである。今後も電子投票形式をとるのであれば、規定の変更も必要になるため、その点は次期理事会への申し送り事項とさせていただきたいとの説明があった。

第80回理事会議事録

日時：2022 年 5 月 12 日(木)メール審議

出席者：岩崎正洋、粕谷祐子、網谷龍介、伊藤武、鹿毛利枝子、小嶋華津子、小松志朗、近藤正基、近藤康史、末近浩太、杉本竜也、鈴木絢女、杉浦功一、仙石学、高橋百合子、外山文子、中井遼、西岡晋、西川賢、馬場香織、浜中新吾、稗田健志、牧野久美子、三浦まり、山尾大、宮脇健(運営委員)

【報告事項】

1. 2022 年度研究大会における懇親会の開催中止について

- ・ 前回理事会において開催が承認された 2022 年度研究大会における懇親会だが、交通事情等を踏まえて開催校や事務局が再検討を行った結果、中止とすることとした。

【審議事項】

1. 2024 年度研究大会の開催校について
- ・ 2024 年度研究大会の開催校については複数の関係者に申し入れを行ったが、種々の理由により対応が困難ということで、

前回理事会時点では決定承認には至らなかった。

- ・ その後、宮脇昇会員（立命館大学）より、立命館大学大阪いばらきキャンパスでの開催をお引き受けいただける旨のご回答をいただいた。
- ・ 上記の件に関して、メールによる理事会審議が行われたが、特に異議は提起されず、承認された。

第81回理事会議事録

日時：2022年6月26日（日）12時15分～12時45分

九州大学伊都キャンパス・イースト2号館1階・D-106（Zoomによるオンライン併用）

出席者：岩崎正洋、粕谷祐子、杉本竜也、網谷龍介、伊藤武、鹿毛利枝子、小嶋華津子、小松志朗、近藤正基、近藤康史、鈴木絢女、末近浩太、杉浦功一、仙石学、外山文子、中井遼、西岡晋、馬場香織、浜中新吾、稗田健志、牧野久美子、三浦まり、山尾大、宮脇健（運営委員）〔オンライン出席者を含む〕 欠席者：高橋百合子、西川賢

【報告事項】

1. 研究大会について（研究大会開催校）
 - ・ 山尾開催校理事より、理事会開催時点で148名の参加者があったとの報告がなされた。
2. 総会式次第について（事務局）
 - ・ 岩崎会長より、事務局として末近浩太会

員を総会議長に推薦したいとの報告があった。

- ・ 稗田企画委員長より、2022年度研究大会の内容に関して、5件の企画、4件の自由論題が行われるとの報告があった。
- ・ 馬場年報編集委員長より、2022年度の年報は共通論題3本を含む計7本になる予定であるとの報告があった。現在は初校に対応しており、夏までに刊行する予定であるとの報告がなされた。
- ・ 山尾オンラインジャーナル編集委員長より、今年度5本で、2本掲載、1本修正中であるとの報告がなされた。
- ・ 中井渉外委員長より、ホームページの更新とペーパーのアップロードについては問題なく進んでいるとの報告がなされた。未提出の会員が2名おり、このうち1名はビザが取得できなかったことが原因であった。
- ・ この件に関して、発表に関して何らかの問題が発生した場合の対応を検討すべきではないかとの議論があった。岩崎会長より、今後の検討課題として欲しいとの考えが示された。
- ・ 伊藤選挙管理委員長より、今回より採用されたオンライン形式での理事選挙の結果、投票率が例年より5%～6%改善されたとの報告がなされた。
- ・ なお、岩崎会長より、今回のオンライン選挙はコロナ禍のための一時的な措置であるため、恒久化する場合は規約改訂の必要があるため、次期理事会で検討してもらいたいとの見解が示された。
- ・ 西岡ニューズレター委員長より、本年度のニューズレターの刊行状況に関して報

告があった。第47号および第48号が刊行され、ホームページに掲載されているとの報告があった。

- ・ 研究大会開催校の山尾理事からは、前述の通りの報告がなされた。
- ・ 事務局報告として、杉本常務理事より、後程承認される入会・退会希望者を含めると会員数が618名となるとの報告がなされた。なお、昨年度の総会報告人数は、627名であった。
- ・ これに関して、岩崎会長より、学会連携の議論の関係もあって、6月目処で過去10年間の学会情報を整理しているとの話があった。それによると、この10年間で会員数が100名程度減少しているの、それへの対応が必要であるとの考えが示された。
- ・ なお、学会連携に関しては、協議の場に岩崎会長と粕谷次期会長が出席するとの話があった。
- ・ 2021年度決算については、杉本常務理事による決算報告、高安監事による会計監査報告の後に決算の承認が行われることが確認された。
- ・ 2022年度予算については、杉本常務理事による予算案の説明の後に承認が行われることが確認された。
- ・ 岩崎会長より、任期満了の高安監事に代わり、新たに中田瑞穂会員が監事に就任する予定であること、松田監事は継続することの報告があり、承認された。
- ・ 岩崎会長の説明により、資料に基づいて、新理事会・新体制のメンバーの確認を行った。なお、稗田新年報編集委員長より、同委員会のメンバーに若干の修正がある

との説明があった。また、近藤新企画委員長より、メンバーの紹介があった。

- ・ 総会において、今年度奨励賞受賞者である井元拓斗会員に対して表彰を行うことが説明された。なお、大串和雄奨励賞選考委員長の講評は、岩崎会長が代読することになった。
- ・ 小松理事より、2023年6月17日・18日に同年度研究大会が開催されるとの報告がなされた。
- ・ 岩崎会長より、2023年度研究大会は山梨大学で、2024年度研究大会は立命館大学大阪いばらきキャンパスで開催されることが報告された。なお、2024年度に関しては、宮脇昇会員が開催校理事として対応されることが報告された。

【審議事項】

1. 新入会員の承認（事務局）
 - ・ 杉本常務理事より、5名の入会希望者と2名の退会希望者について説明がなされた。入会希望者のうち、1名は学生割引対象者であった。
2. 次期理事会について（事務局）
 - ・ 岩崎会長により、添付資料に基づいて、新理事会のメンバーが再度確認され、承認された。
 - ・ 岩崎会長より、最後の挨拶が行われた。コロナ禍における停滞のない学会運営に努めたことと、理事会メンバーの協力に対する謝意が示された。

(事務局)

企画委員会からのお知らせ

2023年度研究大会（於山梨大学、6月17日(土)・18日(日)予定）

*開催場所および日程は2022年10月時点での予定です。今後変更もあり得ますのでご注意ください。

「自由企画」および「自由論題」の募集

1 「自由企画」の募集

自由企画は、報告・討論・司会をパッケージにしてご提案頂くものです。さまざまな共同研究の発表の場として、また自由な研究交流の場として、自由企画のご応募をお待ちしております。学会のますますの活性化のため、会員の皆様で企画をご相談の上、パネルとしてご応募ください。

2 「自由論題」の募集

自由論題は、単独でご報告される会員のための発表の場です。若手会員の方はもちろん、中堅以上の会員にもご応募いただけることを期待しております。先端的研究や独創的研究をはじめとする、魅力ある自由論題のご応募をお待ちしております。

3 応募資格

自由論題の報告者および自由企画の報告者・討論者・司会者は会員に限ります。ただし、入会申込書を事務委託先に提出した非会員は、会員資格が発生する前でも応募することができます。非会員を含む応募については、入会申込書を事務委託先に提出済みであることを明記してください。

※ 本学会では、同一会員による複数回の報告を認めておりません。ただし、分科会企画で報告される予定の方でも、自由企画の共同報告であれば、1回まで応募を認めます。

※※ ここでいう「報告者」とは「研究大会において登壇する者」を指し、報告ペーパーの筆頭著者と報告者が本学会員であれば、ペーパーの共著者に非会員を含む場合でも報告を認めます。

4 使用言語

自由企画・自由論題ともに、ペーパーと発表で使用できるのは、日本語または英語とします。ペーパーのみ英語、発表は日本語でも差し支えありませんが、発表を英語で行う場合にはペーパーも英語としてください。ペーパーを英語で提出される場合、その報告タイトルは英文としてください。発表を英語で行う場合には、プログラムにその旨を記載しますので、応募段階でお知らせください。

5 応募方法

自由企画・自由論題いずれに応募される場合にも、内容のレジュメ（A4用紙1枚程度、ワードファイルもしくはテキストファイルにて作成）を、2022年12月20日(火)までに、下記宛に電子メールの添付書類としてお送りください。

応募先：企画委員長 近藤康史 E-Mail：yasushi-kondo@law.nagoya-u.ac.jp

自由企画・自由論題の応募それぞれにつき、企画委員会において採否を決定の上、お知らせいたします。開催校施設等の問題でセッション数に制約があるため、ご希望に添えないことがある旨、あらかじめご了承ください。また応募が採択された際には、報告用のペーパーを所定の期限までに必ず提出していただくよう、お願いいたします。なお、自由企画・自由論題ともに、応募以降に報告タイトルを変更することはできません。自由企画の共同報告の場合には、応募以降、著者の構成・順番の変更もできません。また、採択された場合、筆頭著者が報告を行ってください。

自由企画につきましては、企画委員会から若干の変更などをお願いする場合があります。自由論題につきましては、テーマや採択数を考慮して、企画委員会でセッションの組み方、司会者、討論者などを決めさせていただきます。ご応募の内容によっては、企画委員会が企画する分科会での報告をお願いする場合があります。

なお、皆様の企画のご参考に供するために、企画委員会企画の内容について、11月5日(土)の理事会で決定後、準備が整い次第、学会ウェブサイトに掲載する予定です。

企画委員会委員長 近藤康史

先端研究の現場から

実験のやりすぎ？

小椋郁馬（茨城大学）

近年政治学においては、実験を用いた研究が増えてきている。¹ 例えば、政治学のトップジャーナルである *American Political Science Review* には2021年に計102本の論文が掲載されたが、筆者が調べたところによると、そのうち約22.5% (23本) が実験を使った実証研究であった。この数字が5年前 (2016年) には約9.4% (5/53本)、10年前 (2011年) には約4.5% (2/44本) だったことを考えると、最近の実験重視の傾向がはっきりとわかるだろう。筆者自身もサーベイ実験を使った有権者行動の研究を行っている。それでも近年の研究動向を追っていると、実験研究が多すぎるのではないかと感じてしまうことがある。

実験がこれほどまでに用いられているのは何故だろうか？ 実験は、「注目している要因 (= 説明変数) が結果に影響を及ぼしたのか」という、因果関係についてのリサーチクエスチョンに答えるために使われる。データを用いてこのような問いに答えるためには、説明変数と結果の双方に影響を与える要因 (交絡要因) を全てコントロールする必要がある。しかし、通常の観察データを用いる場合これはかなり難しい。交絡要因を理論的に「全て」特定するのは不可能に近いし、仮に潜在的な交絡要因をリストアップすることができたとしても、それらを観察し、測定できるとは限らないからである。そこで、研究者がデータの生成過程に介入し、説明変数の値を無作為に変化させることで、交絡要因を人為的にコントロールしてしまおう、というのが実験である。その結果、実験を用いることで、因果関係についての仮説の厳密な検証が可能になる。

このようなメリットがある一方、実験を用いた研究はしばしば様々な批判に晒される。ただしそれらの中には、的を射ていると言いきれないものも多い。実験研究に対しては、「実験は研究者が人為的に介入を行う不自然なものだから結果の信憑性が低い」、とか、「実験の結果は因果推論という点では妥当かもしれないが観察データと比べて外的妥当性が低い」、などといった批判がよくなされる。しかし、結果の信憑性や外的な妥当性は、実験という方法そのものよりも、どのように研究を設計するか、という点に大きく依存している。参

¹ 本稿では、研究者がデータ生成過程に人為的に介入するのではなく、説明変数の値があたかも無作為に決まっているような状況を利用する「自然実験」と呼ばれるものは、「実験」に含めていない。

加者の集め方、実験が実施された環境、実験処置、結果の測定の仕方、データ分析の方法といった、研究プロセスにおける諸々の意思決定によって、実験研究の質は大きく変わる。そしてこれは観察データを用いた研究にも当てはまることだ。どのようなデータを使い、どのような方法を用いて分析を行うかによって、観察研究から得られた結果は、信憑性や外的妥当性が高いものにも、低いものにもなりうる。つまり、「実験だから」結果が信用できない／一般化できない、といった批判は、単純にすぎるといえるだろう。

では、実験研究の増加に、どのような問題があるだろうか？ 筆者は、実験という研究方法が、研究対象やリサーチクエスチョンを選んでしまう可能性を危惧している。そもそも、実験は因果関係についての仮説を検証するのには向いているが、結果に影響を与えた要因が何か検討もついでいない状況や、因果関係の検証が目的ではない場合（例えばどのような政治現象が生じているかを記述する場合）には、あまり役に立たない。また、因果関係についての仮説を検証することが目的であっても、実験を用いた検証が常に可能なわけではない。例えば、制度や社会構造など、実験的な操作が困難な説明変数は数多く存在する。また、実験参加者への侵襲性や、現実の政治・社会に影響を与えてしまう懸念から、実験を行うことに倫理的な問題があるケースもある。つまり、実験は常に有用なわけではなく、それ以外の方法を使うのが適切な場合も多いのである。

近年の実験研究の増加が、単に適切な方法が用いられるようになった結果であれば特に問題ない。しかし、因果効果の識別を重視するあまり、因果関係の検証以外の問いを軽視したり、実験が可能な研究対象やリサーチクエスチョンを選ぶようになったりした結果だとしたらどうだろうか？ もし後者であるならば、研究方法によって研究対象やリサーチクエスチョンを選んでしまっていることになる。これでは、お菓子作りが目的なのに、オープンがないからオープンを使わないお菓子しか作らない、というのと同じで、本末転倒と言わざるを得ない。最近の実験重視の傾向がどちらによるのかは明らかではないが、筆者は研究対象やリサーチクエスチョンが方法に依存している傾向がないとはいえない（仮に現時点ではそうでなくても今後そうなる可能性は十分にある）という印象を持っている。

実験は、「適切に」用いれば因果関係についての仮説の厳密な検証につながる、強力な道具である。しかし、研究方法によって研究対象やリサーチクエスチョンを決めてしまうのは本来望ましいことではない。このことを念頭において研究に臨んでいきたい。

事務局からのお知らせ

1. 学会事務局は、慶応大学事務局に移転しました。なお、会員情報の変更や入退会のご希望、会費納入、年報・ニューズレター送付に関するお問い合わせは、中西印刷（株）にお問い合わせください。
2. 異動等による登録情報の変更は、学会ホームページのオンライン会員情報システムから行うことができます。大会関係等の重要な案内はメーリングリストや同システムを通じて行われますので、登録情報更新へのご協力をお願いいたします。
3. 会費の支払いは、原則としてクレジットカード払いに移行することになっております。ただし、ご事情によってご自身で郵便局にある振込用紙にご記入頂いて振込いただくことも可能です。詳細は事務委託先の中西印刷（株）にお問い合わせ下さい。
4. 学会年報第 24 号(2022)『クライエンテリズムをめぐる比較政治学』が刊行されました。前年度の会費を納入されている会員の方、ならびに今年度に入会された方にお送りしました。お手元に届いていない場合は、事務委託先の中西印刷（株）にお問い合わせ下さい。連絡先は以下の通りです。

[事務委託先]

〒602-8048 京都市上京区下立売通小川東入ル
中西印刷株式会社 学会部 日本比較政治学会事務局
TEL | 075-415-3661 FAX | 075-415-3662
E-mail | jacp■nacos.com (■を@に変更の上、ご送信下さい)

日本比較政治学会ニューズレター 第49号 2022年10月

日本比較政治学会 Japan Association for Comparative Politics

〒108-8345

東京都港区三田2丁目15-45 慶応大学法学部・粕谷祐子研究室

日本比較政治学会事務局

Email : jacp■jacpnet.org (■を@に変更の上、ご送信下さい)

ホームページ : <http://www.jacpnet.org/>